



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 新井 普之 TEL 03 (6264) 2323
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	404	△11.2	49	△15.9	49	△16.4	33	△12.4
28年9月期第1四半期	455	△4.5	59	6.2	59	4.1	37	△12.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	4.30	4.28
28年9月期第1四半期	5.06	4.89

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	3,537	3,298	93.2
28年9月期	3,566	3,265	91.5

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 3,297百万円 28年9月期 3,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	△3.1	47	△80.0	47	△80.1	31	△79.6	4.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA 平成29年9月期通期(予想) 211百万円(△34.9%)

当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	7,872,300株	28年9月期	7,872,300株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	163,100株	28年9月期	163,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	7,709,200株	28年9月期1Q	7,482,276株

(注) 当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。当該信託口が所有する当社株式（29年9月期1Q163,100株、28年9月期163,100株）を自己株式数に含めております。また、当該信託口が所有する当社株式（29年9月期1Q163,100株、28年9月期1Q163,100株）を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの利用者は60.2%と過半数を超え、20代では87.0%、30代では73.0%となり (出典：総務省「平成28年版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、また、メディア一体型オンラインデスクとして、専門スタッフが電話やチャットによりユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

当第1四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを開始しました。結婚式場が「みんなのウェディング」サイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによりコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるサイトとなるよう取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は404,756千円 (前年同四半期比11.2%減)、営業利益は49,711千円 (前年同四半期比15.9%減)、経常利益は49,812千円 (前年同四半期比16.4%減)、四半期純利益は33,133千円 (前年同四半期比12.4%減) となりました。

なお、結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を、平成28年1月1日付で事業譲渡しております。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行うことに加え、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。その結果、平成28年12月の全体UB数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は3,348千人 (前年同月比157千人増) となり、前年より増加させることができました。

(b) 事業構造の変革

(新契約体系への移行)

サイト価値の向上を売上高につなげるため、従来の月額固定の式場掲載料に加えて、結婚式の施行等を軸とした課金も行う契約体系へと段階的に移行する取り組みを推進しております。この契約体系は、結婚式場のマーケティングコストの適正化を図ることで結婚式場が当社運営サイトに参画しやすくなり、ユーザーにとってのサイトの魅力度が向上し、それにより結婚式場の参画が増加することを企図しております。その結果、平成28年12月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,188件 (前四半期末比7件増) となりました。

(メディア一体型オンラインデスクへの転換)

ユーザーファーストを徹底して更なるユーザー価値を提供するため、「みんなのウェディング相談デスク」を来店型のリアルな相談デスクからメディア一体型オンラインデスクへ転換しました。従来の来店型では、来店できるユーザーや紹介できる結婚式場に地域的制約がありましたが、オンラインデスクとすることで全国のユーザーや結婚式場を対象とすることが可能になりました。また、電話やチャットによるユーザーコンシェルジュ機能を強化し、ユーザーに寄り添いながら結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,537,128千円となり、前事業年度末に比べ29,584千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金と売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は238,791千円となり、前事業年度末に比べ62,717千円減少いたしました。これは主に、その他(流動負債)の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,298,337千円となり、前事業年度末に比べ33,132千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年11月11日付「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想を下記のとおり修正しております。

(通期業績予想)

平成29年9月期通期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,650	170	170	110	14.27
今回発表予想(B)	1,650	47	47	31	4.02
増減額(B-A)	-	△123	△123	△79	-
増減率(%)	-	△72.35	△72.35	△71.82	-
(ご参考)前期実績 (平成28年9月期)	1,703	234	236	152	19.89

(修正理由)

当社は、平成26年11月、今後の業容拡大に備えて、現在の所在地に本社移転を行いましたが、平成28年1月に結婚式のプロデュース事業を譲渡し、現在、経営資源をインターネットメディア及びメディア一体型オンラインデスクへ集中させております。このため、本社移転時の想定よりも人員拡大のペースが緩やかとなっております。当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、平成29年9月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。その結果、当社の資産として計上している建物の耐用年数を移転日までの期間に短縮して償却するため減価償却費が一時的に増加する他、オフィス家具の購入や運搬に係る費用の発生等、一時的な費用が発生する見込みとなり、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ前回予想を下回る見通しとなりました。なお、この度の本社移転により、移転後の地代家賃等の一部費用が将来に亘り抑えられる見込みであります。

また、当社は株式会社うるの株式を保有しておりますが、同社の株式公開とともに、当社はその全部について売却を行う可能性があります。これが実現した場合には、当社の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。今後、業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

当社は、引き続き「みんなのウェディング」サイトの媒体力を強化するとともに、主に対面でユーザーの結婚式場探しを支援する相談デスクを、電話やチャット等のオンラインでもサービスを提供できるように進化させる等、ユーザーファーストを徹底してまいります。また、結婚式場がサイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによってコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとってさらに魅力あるサイト作りを行ってまいります。このように、クライアントの利益にもつながるユーザーへの提供価値の強化を継続して行い、ひいては当社の売上高に反映される枠組を整備し、その蓋然性を確認しながら段階的に展開してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,450	2,656,856
売掛金	278,814	270,659
たな卸資産	347	567
その他	33,617	30,583
流動資産合計	2,979,229	2,958,665
固定資産		
有形固定資産	127,325	122,542
無形固定資産	96,668	93,080
投資その他の資産	363,489	362,840
固定資産合計	587,483	578,463
資産合計	3,566,713	3,537,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,042	6,507
ポイント引当金	15,425	16,389
その他	217,900	158,632
流動負債合計	244,368	181,529
固定負債		
資産除去債務	57,140	57,261
固定負債合計	57,140	57,261
負債合計	301,508	238,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,455,682
資本剰余金	1,443,359	1,443,359
利益剰余金	565,522	598,655
自己株式	△199,724	△199,724
株主資本合計	3,264,839	3,297,973
新株予約権	365	364
純資産合計	3,265,204	3,298,337
負債純資産合計	3,566,713	3,537,128

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	455,967	404,756
売上原価	111,833	67,621
売上総利益	344,134	337,134
販売費及び一般管理費	285,050	287,422
営業利益	59,083	49,711
営業外収益		
受取利息	383	80
その他	121	19
営業外収益合計	505	100
経常利益	59,588	49,812
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
税引前四半期純利益	59,588	49,813
法人税、住民税及び事業税	18,705	10,518
法人税等調整額	3,056	6,160
法人税等合計	21,762	16,679
四半期純利益	37,826	33,133

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。